



平成 20 年 10 月 3 日
独立行政法人国立科学博物館

重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）の登録制度と 第 1 回の登録証授与式について

独立行政法人国立科学博物館（館長：佐々木 正峰）は、「科学技術の発展史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つ科学技術史資料」及び「国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた科学技術史資料」の保存と活用を図るために重要科学技術史資料（愛称：未来技術遺産）の登録制度を開始いたしました。

このたび、第 1 回目として 23 件の重要科学技術史資料を登録し、資料所有者をお招きし、下記のとおり登録証及び記念盾の授与式を行いますのでお知らせいたします。

なお、授与式ご出席の際は、別紙 F A X でご連絡いただきますようお願いいたします。

記

「重要科学技術史資料」登録証及び記念盾授与式

- 期 日 平成 20 年 10 月 9 日（木）
- 会 場 国立科学博物館 日本館 4 階 大会議室
【東京都台東区上野公園 7-20】
- 次 第 13:30～ 受付
14:00 開式
国立科学博物館長挨拶
14:10 登録証及び記念盾授与
14:30 閉式
- ※ 授与式終了後、国立科学博物館地球館 2 階において、重要科学技術史資料に関するパネル展示をご覧ください。
- ※※ ご希望の方に、第 1 回登録資料のデジタル写真をご提供します。（10 月末までご請求いただけます。）
- ※※※ なお、本件に関しましては、同時に経済産業記者会にもリリースいたします事をお知らせいたします。

本件についての問合せ

独立行政法人 国立科学博物館

産業技術史資料情報センター 担当：清水（参事）・久保田（研究員）

〒104-0032 東京都中央区日本橋宝町 2-1-1 三井本館 5 階

TEL:03-3510-0880（代表） FAX:03-3510-0889

E-mail:sts2006@kahaku.go.jp

<http://www.kahaku.go.jp/institution/sts/index.html>



1. 重要科学技術史資料（未来技術遺産※）の登録制度とは

国立科学博物館では、「科学技術の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つ科学技術史資料」及び「国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えた科学技術史資料」の保存と活用を図るために、関係する工業会及び学協会と協力して、調査研究活動を従来から行ってまいりました。これらの資料は、近年の科学技術の急速な発展、技術革新や産業構造の変化の中でその本来の意義が見失われ、急速に失われようとしています。国立科学博物館では、このような資料の保存を図るとともに、科学技術を担ってきた先人たちの経験を次世代に継承していくことを目的として、重要科学技術史資料の登録制度を実施いたします。

※未来技術遺産（愛称）：過去の科学技術史資料のうち未来へ引き継ぐべき遺産として名づけた愛称。

2. 登録制度の内容

- 台帳への登録及び登録証等の交付：国立科学博物館の『重要科学技術史資料登録台帳』に登録するとともに、所有者に国立科学博物館から重要科学技術史資料として登録されたことを示す登録証及び記念盾（別紙1参照）を交付します。
- 現状変更等の連絡：所有者から登録資料の移動・破損等の状況等について連絡を受け、資料の状況についてできる限り記録します。また、国立科学博物館から定期的に現状の確認を行うことなどによって、できるだけ多くの資料の散逸を防ぎます。
- 情報の公開：登録台帳を作成するとともに、国立科学博物館ホームページ上において、重要科学技術史資料に関する情報の公開を行います。（個人情報等は除く。）
- パネル展示の実施：重要科学技術史資料を紹介するパネル展示を行います。

3. 登録制度の特徴

国立科学博物館がおこなう重要科学技術史資料登録制度は、日本の全科学技術を対象とし、資料の保存とその活用を図ることを目的としています。

また、この活動は、国立科学博物館で平成9年以来行ってきた産業技術史資料の所在調査や、経済的に行われている科学技術史・産業技術史研究の成果を基盤として行なわれています。

さらに、重要科学技術史資料に登録されると、資料の保管場所等が変更されるつど、所有者は国立科学博物館にご連絡いただく一方、国立科学博物館では定期的に資料の状況を確認するなどのアフターケアを行う予定です。



【参考】

1. 登録までの流れ（別紙2及び3参照）

今回の重要産業技術史資料の登録は、国立科学博物館で行っている産業技術史資料の所在調査によって得られた情報（平成19年度末現在、電子機械・化学工業など105分野、11,634件）の中から、具体的にVTR技術・第1世代コンピュータ技術・塩化ビニル製造技術といった21の個別の技術分野を選定して、技術の歴史的な経緯を整理する系統化研究を行ったうえで登録候補を選出したしました。また、あわせて、国立科学博物館の既往の研究成果に基づいて選出した資料を登録候補として、全23件の登録候補を選出しました。その後、外部有識者によって構成される重要科学技術史資料登録委員会（委員長：末松安晴）における審議結果を踏まえて、最終決定に至りました。

2. 登録制度の今後について

国立科学博物館では、今後も引き続いて、製紙技術・デジタルカメラ技術・しょう油製造技術等の個別の産業分野を対象に、継続して重要科学技術史資料の登録を行います。また、すでに登録された重要科学技術史資料については、資料の状況を定期的に確認いたします。

こうした活動を通じて、未来に残すべき科学技術史資料の保存をはかるとともに、広く一般に対して科学技術史資料についての理解を促進していきます。

3. 国立科学博物館 産業技術史資料情報センターとは

産業技術史資料情報センターは、技術分野ごとに関連する工業会と協力して、「産業技術史資料の所在調査」を行っています。また、産業技術と社会・経済・文化とのかかわりを研究する「技術の系統化研究」などの調査研究を行っています。

さらに産業技術史資料情報センターでは、重要科学技術史資料の登録制度を運営し、『重要科学技術史資料台帳』を作成するとともに、継続して登録された重要科学技術史資料のアフターケアを行う予定です。

その他にも、産業技術系博物館と連携した活動や、産業技術史をテーマにした展示や学習支援活動を行っています。



重要科学技術史資料登録証

見本(表)

重要科学技術史資料
Essential Historical Material for Science and Technology

登録証
Certificate of Registration

名 称 ○○○○○○○○○○○○

登録年月日 平成○年○月○日

登録番号 第00000号

重要科学技術史資料として登録されたことを証します。

 **国立科学博物館**
National Museum of Nature and Science

表

見本(裏)

所有者の氏名または名称	○○○○株式会社
所有者の住所	東京都台東区上野公園○○番地
資料の所在地	東京都台東区上野公園○○番地
受付または再交付の年月日	平成○年○月○日

変更等年月日	変更等内容

備 考

次の場合には、この登録証を添えて届け出てください。

- 1 所有者が変わったとき。
- 2 所有者の氏名もしくは名称又は住所を変更したとき。
- 3 資料に破損・滅失、変更などがあった場合。

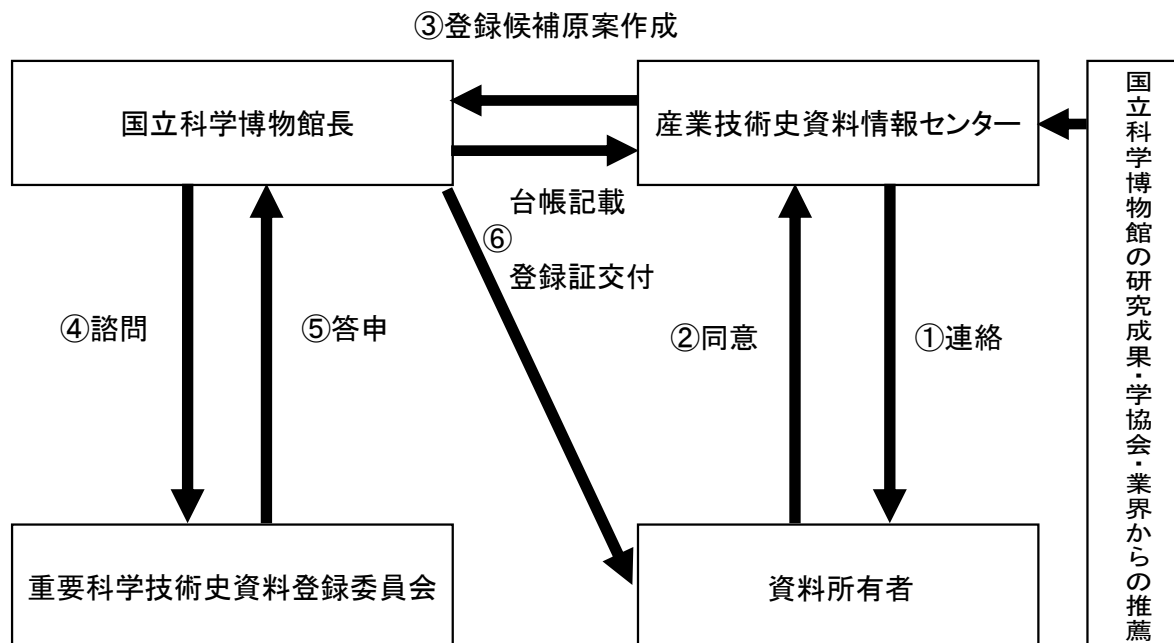
裏

記念盾





登録までの流れ



重要科学技術史資料登録委員会委員

大島まり	東京大学大学院情報学環／東京大学生産技術研究所	教授
小川明	共同通信社	編集委員
川村恒明	財団法人 神奈川芸術文化財団	理事長
○ 末松安晴	国立情報学研究所	顧問
鈴木基之	放送大学	教授
柘植綾夫	芝浦工業大学	学長
寺西大三郎	北九州市	参与
橋本毅彦	東京大学	教授
原島文雄	東京電機大学	教授

○：委員長



平成 20 年 2 月 8 日
館長裁定

○重要科学技術史資料の選定基準

- 一 科学技術（産業技術を含む。以下同じ。）の発達史上重要な成果を示し、次世代に継承していく上で重要な意義を持つもので、次の基準を満たすもの
 - イ 科学技術の発展の重要な側面及び段階を示すもの
 - ロ 国際的に見て日本の科学技術発展の独自性を示すもの
 - ハ 新たな科学技術分野の創造に寄与したもの
 - ニ 地域等の発展の観点から見て記念となるもの
 - ホ 試行錯誤、失敗の事例など科学技術の継承を図る上で重要な教育的価値を有すもの
- 二 国民生活、経済、社会、文化の在り方に顕著な影響を与えたもので、次の基準を満たすもの
 - イ 国民生活の発展、新たな生活様式の創出に顕著な役割を果たしたもの
 - ロ 日本経済の発展と国際的地位の向上に一時代を画するような顕著な貢献のあったもの
 - ハ 社会、文化と科学技術の関わりにおいて重要な事象を示すもの

FAX 返信票

独立行政法人国立科学博物館産業技術史資料情報センター 行

※手数料をおかけいたしますが、下記項目にご記入の上、
10月8日(水)までにFAXにてご送信くださいますようお願い申し上げます。

F A X 0 3 — 3 5 1 0 — 0 8 8 9

〔授与式取材者〕

貴社名 _____

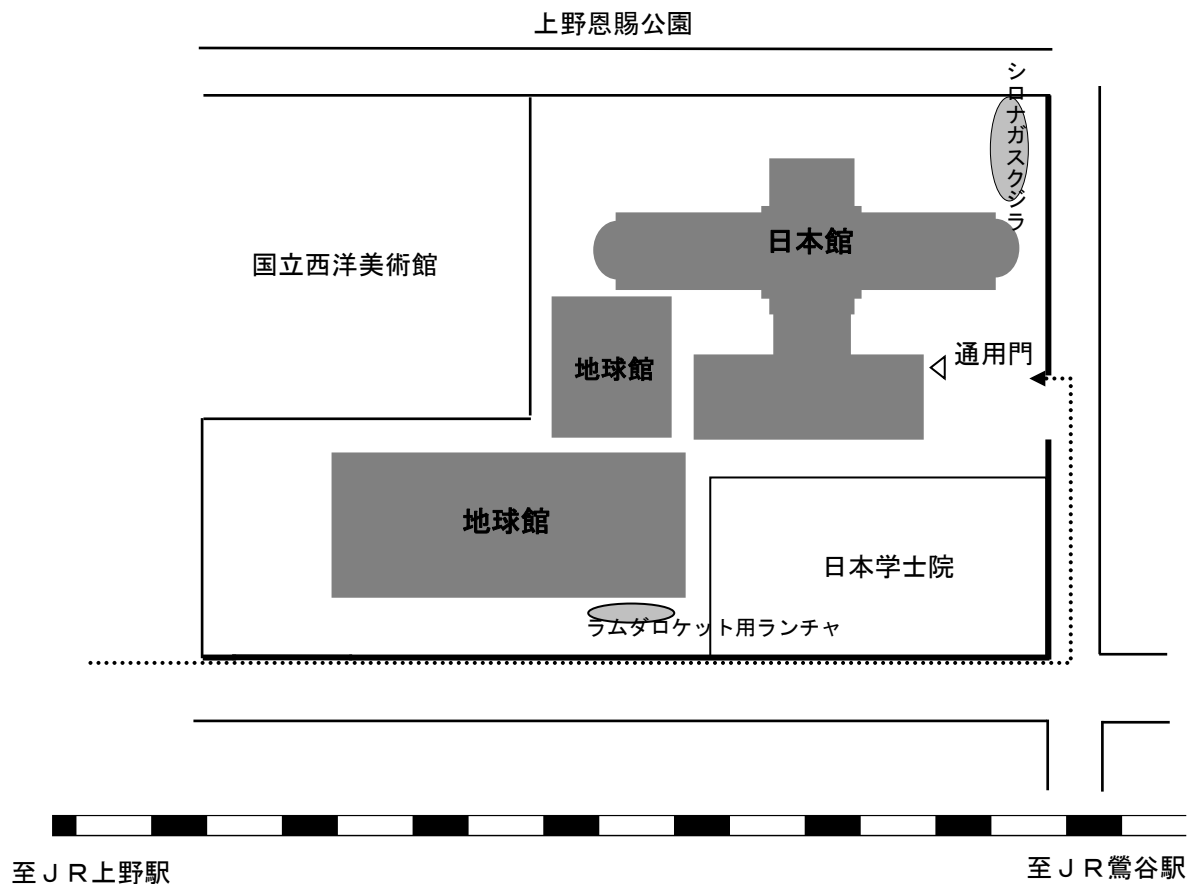
ご芳名 _____

T E L _____

案内図

■住所 東京都台東区上野公園 7-20

■電話 03-5814-9851（広報課）



【国立科学博物館までのアクセス】

- ＪＲ「上野」駅公園口から徒歩５分
○東京メトロ銀座線・日比谷線「上野」駅から徒歩１０分
○京成線「京成上野」駅から徒歩１０分
※駐車場の用意はございません。

【別添資料】

重要科学技術史資料 一覧

登録番号	名称	所在地	製作年
第 00001 号	特別高压油入変圧器 (13.2 kV 100 k VA) —現存最古の変圧器—	神奈川県 横浜市鶴見区	1910
第 00002 号	巡洋戦艦「金剛」搭載ヤーロー式ボイラー —現存最古級の艦艇用ボイラー—	広島県呉市	1911
第 00003 号	TYK 無線電話機 —世界初の無線電話—	東京都 千代田区	1913
第 00004 号	手吹式ガラス円筒 —日本最古級の板ガラス用ガラス円筒—	兵庫県尼崎市	1909～ 1920
第 00005 号	高柳式テレビジョン 「イ」の字書き雲母板 —世界初のブラウン管式テレビの被写体—	神奈川県 横須賀市	1926 頃
第 00006 号	分割陽極マグネトロン —マイクロ波技術への世界的貢献—	宮城県 仙台市青葉区	1927
第 00007 号	依佐美送信所送信装置 一式 —ヨーロッパとの電波の架け橋—	愛知県刈谷市	1927～ 1929
第 00008 号	第一号ナイロン紡糸機 —日本初のナイロン製造装置—	静岡県三島市	1942
第 00009 号	国産初期の硬質塩化ビニル管サンプル —我国最初期の塩ビ管—	愛知県東海市	1951
第 00010 号	国産大型船用ディーゼル実験機関 —我国初の排気過給機付きディーゼル機関—	東京都品川区	1952
第 00011 号	自溶炉図面 (42 枚) —銅精錬技術革新を示す—	千葉県 習志野市	1955
第 00012 号	空気湿電池 300 型 —空気湿電池—	大阪府守口市	1955
第 00013 号	タービン発電機 (旧千葉火力発電所 1 号機) —戦後初めての火力発電用タービン—	神奈川県 横浜市鶴見区	1956
第 00014 号	大阪大学真空管式計算機 一式 —我国最初期の真空管式電子計算機—	大阪府豊中市	1950～ 1959
第 00015 号	KT-PILOT(パイロット計算機) —世界に先駆けたマイクロプログラム方式コンピューター—	神奈川県 川崎市幸区	1961
第 00016 号	噴水型飲料用自動販売機 —自販機普及のさきがけ—	愛知県豊明市	1962
第 00017 号	電子式卓上計算機 コンペット (CS-10A) —世界初のオールトランジスタ電卓—	奈良県天理市	1964
第 00018 号	喜撰山発電所フランシス形ポンプ水車 —世界最大容量だった揚水発電用水車—	京都府宇治市	1969
第 00019 号	電子式卓上計算機 カシオミニ —電卓普及の契機となったカシオミニ—	東京都渋谷区	1972
第 00020 号	VHS 方式家庭用ビデオ (HR-3300) —世界標準となった VTR—	神奈川県 横須賀市	1976
第 00021 号	SCARA 試作機 —世界で定番となった産業用ロボット—	山梨県甲府市	1980
第 00022 号	縮小投影型露光装置 NSR-1505G2A —世界を席卷した集積回路の製造装置—	埼玉県熊谷市	1984
第 00023 号	H-II ロケット 7 号機 —初めての純国産ロケット—	鹿児島県 熊毛郡南種子町	1997

現存最古の変圧器

登録番号	第 00001 号
名称 (型式等)	特別高圧油入変圧器 (13.2kV、100kVA)
所在地	神奈川県横浜市鶴見区 東京電力株式会社 電気の史料館
所有者 (管理者)	株式会社東芝 電力システム社
製作者(社)	芝浦製作所
製作年	1910 年
選定理由	現存するわが国最古の特別高圧(10,000V 以上)の変圧器である。変圧器の自主技術生産に踏み切って 10 年を経ずして製作された特別高圧変圧器であり、わが国の電力技術の急速な発展を示すものである。わが国のその後の技術開発力の潜在的な力を示すものとして貴重である。
登録基準	1 イ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

現存最古級の艦艇用ボイラー

登録番号	第 00002 号
名称 (型式等)	巡洋戦艦「金剛」搭載ヤーロー式ボイラー
所在地	広島県呉市 呉市海事歴史科学館
所有者 (管理者)	呉市海事歴史科学館
製作者(社)	イギリス ヤーロー社
製作年	1911 年頃
選定理由	英国ヤーロー社が開発した艦艇用水管式ボイラー。円筒形の上ドラムと 2 個の下ドラムを水管で結合する形式でヤーロー缶と呼ばれた。技術導入を兼ね英国に発注された巡洋戦艦「金剛」に搭載され、我国ボイラー研究に貢献し、ボイラー技術発展の観点から見て記念となるものである。現存最古の艦艇用ボイラーと思われる。
登録基準	1 — ホ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

世界初の無線電話

登録番号	第 00003 号
名称 (型式等)	T Y K無線電話機
所在地	東京都千代田区 通信総合博物館(日本郵政株式会社 郵政資料館)
所有者 (管理者)	日本郵政株式会社 経営企画部門コーポレート・コミュニケーション部 郵政資料館
製作者(社)	安中電気製作所
製作年	1913 年
選定理由	マルコーニによる無線電信機発明以来、各国で無線電話機の開発にしのぎを削っていた中で、わが国の技術者が世界に先駆けてこれを開発した意義は大きい。鳥羽、答志島、神島の相互連絡、船舶の通過報に利用された。世界中が目指していた無線電話を日本人の手で実現させたと言う点で、世界に誇るべき技術開発である。
登録基準	1 — ロ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

日本最古級の板ガラス用ガラス円筒

登録番号	第 00004 号
名称 (型式等)	手吹式ガラス円筒
所在地	兵庫県尼崎市 旭硝子株式会社関西工場
所有者 (管理者)	旭硝子株式会社
製作者(社)	旭硝子株式会社
製作年	1909～1920 年
選定理由	初期の板ガラス製造法であるベルギー式手吹法によって製造されたガラス円筒。ベルギー式手吹法とはガラスの溶融素地を吹棹で円筒状にし、端部を切断した上で、縦に切込みを入れ、加熱して板状にする方法。日本で初めて板ガラスの工業生産が開始された頃のもので、窓ガラスへ利用されるなど、快適な生活様式の創出に顕著な役割を果たした。
登録基準	2 — イ

公開・非公開	非公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

世界初のブラウン管式テレビの被写体

登録番号	第 00005 号
名称 (型式等)	高柳式テレビジョン 「イ」 の字書き雲母板
所在地	神奈川県横須賀市 日本ビクター株式会社 高柳記念館
所有者 (管理者)	財団法人高柳記念電子科学技術振興財団
製作者(社)	高柳健次郎
製作年	1926 年頃
選定理由	1926 年に高柳健次郎がブラウン管式テレビでの画像受信に成功した際使われた「イ」の字を記した雲母板である。当時の実験装置の中で、唯一現存するものである。空襲時にも高柳が肌身離さず保管したと伝えられる。当時テレビジョンの実用化が、盛んに試みられていたが、後のブラウン管式のテレビは高柳が初めて成功したものであり、本資料は日本の世界的な発明を示す、具体的な証拠となる遺品である。なお成功年には異説がある。
登録基準	1 — ロ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

マイクロ波技術への世界的貢献

登録番号	第 00006 号
名称 (型式等)	分割陽極マグネトロン
所在地	宮城県仙台市青葉区 東北大学電気通信研究所
所有者 (管理者)	東北大学電気通信研究所
製作者(社)	岡部金治郎
製作年	1927 年
選定理由	世界に先駆けて開発された独創的なマグネトロンである。学生実験で出た、予想と異なる特性を詳細に検討し、周到な実験、創意工夫を行った結果、分割陽極マグネトロンの発明に到った。この発明により、マグネトロンは実用化に向けて飛躍的な進歩を果たした。日本の独創技術の代表的なものの一つである。
登録基準	1 — ロ

公開・非公開	公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

ヨーロッパとの電波の架け橋

登録番号	第 00007 号
名称 (型式等)	依佐美送信所送信装置 一式
所在地	愛知県刈谷市 依佐美送信所記念館
所有者 (管理者)	刈谷市
製作者(社)	テレフンケン社設計、A E G 社製他
製作年	1927～1929 年
選定理由	建設当時、世界最大出力を誇った長波のモールス信号伝送方式の通信施設である。当初ヨーロッパ向けの通信に使われた。水中へも伝播するという長波の特性を利用して戦時中は潜水艦への通信に使われた。また、「ニイタカヤマノボレ」の歴史的電文の送信に使われたと言われている。昭和の日本の海外向け公衆通信・軍事通信に使われ、日本の命運の生き証人でもある。
登録基準	2 — ハ

公開・非公開	公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

日本初のナイロン製造装置

登録番号	第 00008 号
名称 (型式等)	第一号ナイロン紡糸機
所在地	静岡県三島市
	東レ株式会社 東レ総合研修センター
所有者 (管理者)	東レ株式会社
製作者(社)	東洋レーヨン
製作年	1942 年
選定理由	我国で初めてナイロンの紡糸に成功した東レ滋賀工場で使われた紡糸機。デュポン社で工業化に成功した直後からナイロン合成に取り組んだ東レは、戦前に独自技術でパイロット設備を建設し、日産 5 kg のナイロン 6 の熔融紡糸に成功した。そこで使われた紡糸機として、ナイロン紡糸技術発展の重要な段階を示すものといえる。
登録基準	1 — イ

公開・非公開	事前予約等条件付公開
写真	
その他参考となるべき事項	

我国最初期の塩ビ管

登録番号	第 00009 号
名称 (型式等)	国産初期の硬質塩化ビニル管サンプル
所在地	愛知県東海市 アロン化成株式会社 名古屋工場
所有者 (管理者)	アロン化成株式会社
製作者(社)	東亜合成化学工業
製作年	1951 年
選定理由	日本で初期に製造された硬質塩化ビニルパイプのサンプルである。硬質塩化ビニルは軟質に比べ、成型加工が難しい。1951 年 9 月 13 日、東亜合成化学工業株式会社の名古屋工場で、イギリス製押し出し成型機で、イギリス人技師の指導によりはじめて生産されたのが、日本の塩化ビニルパイプの始まりといわれる。本資料は、それから間を置かず、生産されたもののサンプルとして、同社に保管されてきた。塩化ビニルパイプは、水道管などに広く使われ、戦後の国民の生活と深くかかわりを持つようになった。
登録基準	2 — イ

公開・非公開	非公開
写 真	写真 1 国産初期の硬質塩化ビニル管サンプル  写真 2 硬質塩化ビニル管の押出に成功した時の記念写真(E・G フィッシャー氏と) 
その他参考となるべき事項	

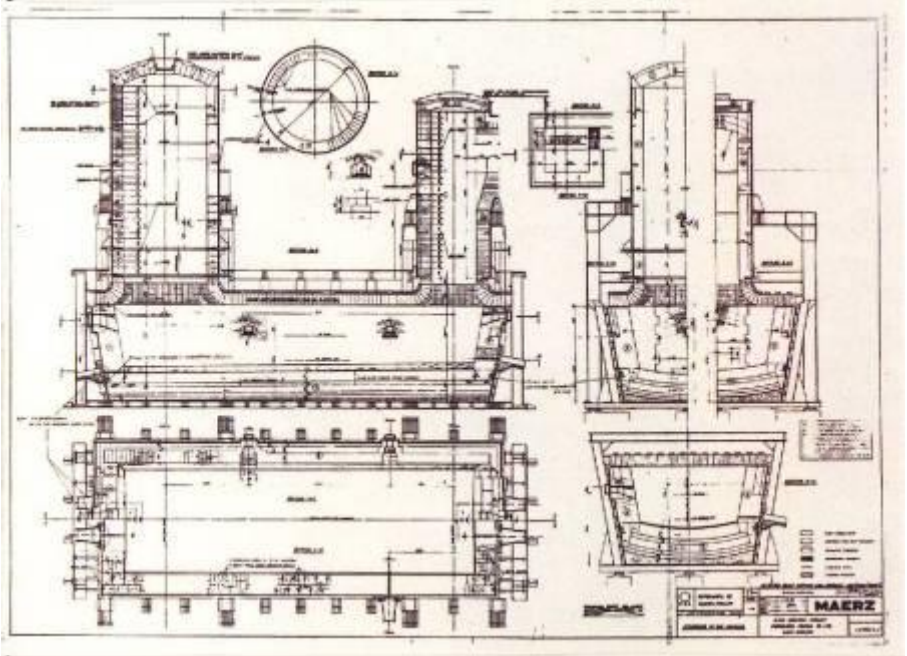
我国初の排気過給機付きディーゼル機関

登録番号	第 00010 号
名称 (型式等)	国産大型船用ディーゼル実験機関
所在地	東京都品川区 財団法人日本海事科学振興財団 船の科学館
所有者 (管理者)	財団法人日本海事科学振興財団 船の科学館
製作者(社)	三菱造船株式会社長崎造船所
製作年	1952 年
選定理由	わが国初の排気過給機付きディーゼル機関である。戦後の GHQ による制限が大幅に緩和されたのに伴い、開発が決定された排気過給機付き 2 サイクルディーゼル機関であり、開発における当面の非効率を覚悟で自主技術開発に拘って完成した機関である。後のディーゼル機関の自主技術開発の出発点となる記念碑的なものであった。
登録基準	1 — イ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

銅精錬技術革新を示す

登録番号	第 00011 号
名称 (型式等)	自溶炉図面 (42 枚)
所在地	千葉県習志野市 千葉工業大学 機械サイエンス学科
所有者 (管理者)	古河機械金属株式会社
製作者(社)	オートクンプ社
製作年	1955 年
選定理由	現在世界の銅溶錬炉の主流となっている自溶炉の技術を確立したオートクンプ社から、古河鉱業が技術導入した際に提供された図面の一部である。これに基づき古河は国内の第一号炉を建設した。この技術は古河から国内の主要企業に移転され、わが国の自溶炉技術が確立された。この点において日本の銅精錬技術発展史の中に一時代を画すものである。
登録基準	1 - イ

公開・非公開	非公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

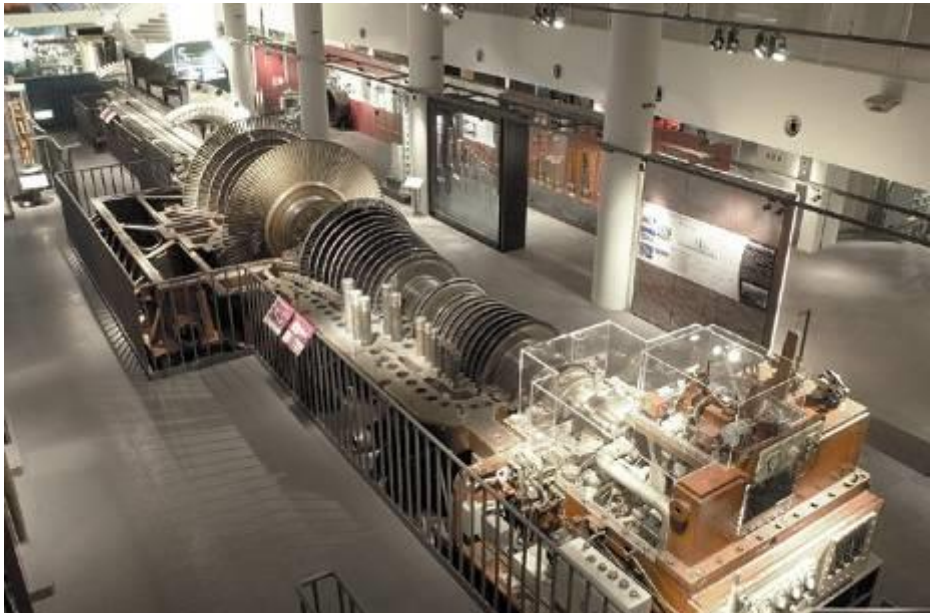
空気湿電池

登録番号	第 00012 号
名称 (型式等)	空気湿電池 300 型
所在地	大阪府守口市 松下電池工業株式会社 松下幸之助記念館
所有者 (管理者)	松下電池工業株式会社
製作者(社)	松下電器産業株式会社
製作年	1955 年
選定理由	化学反応に空気中の酸素を利用した湿電池で、磁石式電話等の据置用電源として使われた。湿電池は電解液を液状のまま使用、乾電池が普及する以前の電源。本資料は亜鉛板と電解液の交換により繰り返しの利用が可能で、長寿命・保守性・安定性の面から好評を博した。電池の技術発展の重要な側面を示すものといえる。
登録基準	2 - イ

公開・非公開	事前予約等条件付公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

戦後初めての火力発電用タービン

登録番号	第 00013 号
名称 (型式等)	タービン発電機 (旧千葉火力発電所 1 号機)
所在地	神奈川県横浜市 東京電力株式会社 電気の史料館
所有者 (管理者)	東京電力株式会社 電気の史料館
製作者(社)	ジェネラル・エレクトリック社
製作年	1956 年
選定理由	戦後、設置されたはじめての大型火力発電用タービンである。アメリカのジェネラル・エレクトリック社製であり、容量が従来の約 2 倍と増大し、我が国で初めて 100MVA を超えた大容量新鋭火力の 1 号機である。この装置以降、日本の火力発電に高効率化、自動化などの新技術が採用された。戦後の日本の発電技術の原点ともなる装置である。
登録基準	1 — ホ

公開・非公開 写真	公開
	
その他参考となるべき事項	

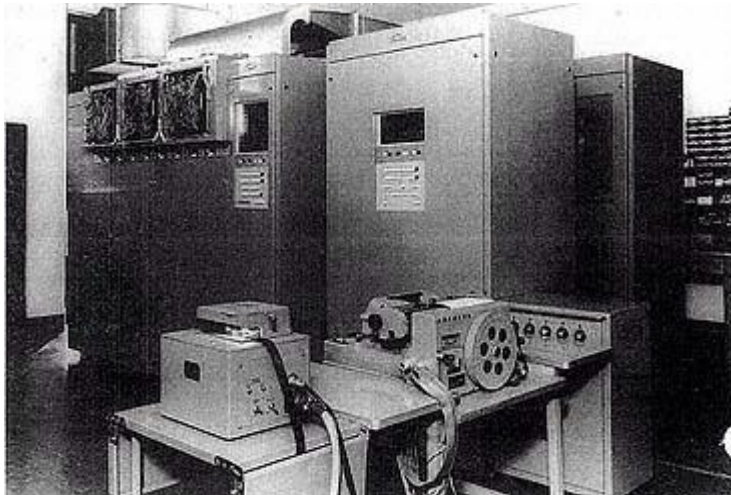
我国最初期の真空管式電子計算機

登録番号	第 00014 号
名称 (型式等)	大阪大学真空管式計算機 一式 (E N I A C 型 10 進演算装置及び本体)
所在地	大阪府豊中市 大阪大学総合学術博物館 待兼山修学館
所有者 (管理者)	大阪大学総合学術博物館
製作者(社)	大阪大学工学部 城研究室
製作年	1950 年代
選定理由	本機はわが国で最初期に開発された電子計算機である。大阪大学では終戦直後から電子計算機の研究を開始し、1950年に世界初の電子計算機と言われる ENIAC 型の演算装置を試作した。その延長線上で、真空管式のコンピュータの開発に着手し、本機は1959年に基本動作を確認した。本機は、日本のコンピュータ開発の先鞭をつけただけでなく、その後の研究開発に貢献した日本コンピュータ史上さきがけとなった装置である。
登録基準	1 - イ

公開・非公開	公開
写真	
その他参考となるべき事項	

世界に先駆けたマイクロプログラム方式コンピュータ

登録番号	第 00015 号
名称 (型式等)	K T - P I L O T (パイロット計算機)
所 在 地	神奈川県川崎市幸区 東芝科学館
所 有 者 (管理者)	株式会社 東芝
製作者(社)	京都大学・株式会社 東芝
製 作 年	1961 年
選定理由	1961 年京都大学と東芝が共同で開発した日本で初のマイクロプログラム方式コンピュータであり、記憶装置にわが国ではじめて薄膜記憶装置を実装した。マイクロプログラムの採用は、コンピュータの歴史の中では一時代を画した IBM システム 360 に先行したもので、日本のコンピュータ技術発達の重要な段階を示している。
登録基準	1 — イ

公開・非公開	非公開
写 真	
その他参考となるべき事項	電源部分をのぞいた本体が保存されている。写真は現状とは異なる。

自販機普及のさきがけ

登録番号	第 00016 号
名称 (型式等)	噴水型飲料用自動販売機
所在地	愛知県豊明市 ホシザキ電機株式会社
所有者 (管理者)	ホシザキ電機株式会社
製作者(社)	星崎電機株式会社
製作年	1962 年
選定理由	販売商品を美味しく見せる画期的なディスプレイ方法により、一躍自販機を普及させるきっかけを作った製品である。冷凍装置が初めて自販機技術として持ち込まれ、以後飲料機の欠かせない技術になった。紙カップ式飲料を消費者に馴染ませた。これが「飲料のその場消費」を導き、飲料自販機産業化に大きな貢献をすると同時に、一般大衆の飲食文化に多大な影響を与えた。
登録基準	2 — イ

公開・非公開	非公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

世界初のオールトランジスタ電卓

登録番号	第 00017 号
名称 (型式等)	電子式卓上計算機 コンペット (CS-10A)
所在地	奈良県天理市 シャープ株式会社 研究開発本部 歴史ホール
所有者 (管理者)	シャープ株式会社
製作者(社)	早川電機工業株式会社
製作年	1964 年
選定理由	世界初のオール・トランジスタ、オール・ダイオード採用の電子式卓上計算機である。535,000 円と、当時の代表的な乗用車とほぼ同じ価格にも拘わらず、従来の機械式に比して、計算が速く音が静かであることが評価を得て、国内外で予想を上回る売れ行きを見せた。論理演算子として最初からトランジスタを使ったことが I C 化、L S I 化に結びつき、その後の電卓の小型軽量化、大衆化を推進させる源流となった、電卓史上記念すべき製品である。
登録基準	1 ― イ 、 2 ― イ

公開・非公開	事前予約等条件付公開
写真	
その他参考となるべき事項	

世界最大容量だった揚水発電用水車

登録番号	第 00018 号
名称 (型式等)	喜撰山発電所フランス形ポンプ水車
所在地	京都府宇治市 関西電力株式会社 喜撰山発電所
所有者 (管理者)	関西電力株式会社
製作者(社)	日立製作所
製作年	1969 年
選定理由	ポンプ水車として当時、容量では世界最大、揚程では日本最高で、以後の日本の単機容量 20 万 kW を超える大容量揚水発電機器の嚆矢となった。世界に冠たる日本の揚水発電技術史上に一つのマイルストーンを築くものとして記憶されるべき製品である。
登録基準	1 イ

公開・非公開	非公開
写真	
その他参考となるべき事項	

電卓普及の契機となったカシオミニ

登録番号	第 00019 号
名称 (型式等)	電子式卓上計算機 カシオミニ
所在地	東京都渋谷区 カシオ計算機株式会社 電卓歴史コーナー
所有者 (管理者)	カシオ計算機株式会社
製作者(社)	カシオ計算機株式会社
製作年	1972 年
選定理由	電卓を一般公衆に普及させる契機となった記念碑的製品である。「答え一発、カシオミニ」のキャッチフレーズで爆発的な人気を呼び、電卓をオフィスユースから一般家庭・個人にまで浸透させ、幾多のパーソナル情報機器開発の礎を作った。読み、書き、ソロバンと言われた日本人古来の技能のひとつであるソロバンに代替する手段を提供し、日本人の生活に大きな影響を与えた。
登録基準	2 — イ

公開・非公開	事前予約等条件付公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

世界標準となった VTR

登録番号	第 00020 号
名称 (型式等)	VHS 方式家庭用ビデオ (HR-3300)
所在地	神奈川県横須賀市 日本ビクター株式会社 久里浜技術センター
所有者 (管理者)	日本ビクター株式会社
製作者(社)	日本ビクター株式会社
製作年	1976 年
選定理由	本機は VHS 方式家庭用ビデオの第一号機であり、急速に普及した家庭用ビデオの原点とも言える製品である。VHS 方式は、その後世界の標準規格となり、2006 年には全世界の生産累計が 9 億台を超えたといわれる。本機は、長時間録画・高画質・小型・軽量という設計であり、後の家庭用ビデオのプロトタイプとなった。急速な家庭用ビデオの普及は、全世界に新たな生活文化を創出したと言え、国際的に見て一時代を画す顕著な貢献をした。
登録基準	2 — ロ

公開・非公開	非公開
写真	
その他参考となるべき事項	

世界で定番となった産業用ロボット

登録番号	第 00021 号
名称 (型式等)	S C A R A 試作機
所 在 地	山梨県甲府市
	国立大学法人 山梨大学 工学部 ものづくりプラザ
所 有 者 (管理者)	国立大学法人 山梨大学
製作者(社)	山梨大学工学部・牧野洋
製 作 年	1980 年
選定理由	牧野洋が発明した水平多関節型組立作業用ロボット。穴の中に組み立て部品を挿入する自動組み立ての基本作業を、屏風型の腕構造の採用によって実現した。本機をモデルに SCARA 型と呼ばれる市販機が多種開発され、全世界の小型組み立てロボットの定番となり、日本の科学技術の独自性を示したものといえる。
登録基準	1 — ロ

公開・非公開	公開
写 真	
その他参考となるべき事項	

世界を席卷した集積回路の製造装置

登録番号	第 00022 号
名称 (型式等)	縮小投影型露光装置 NSR-1505G2A
所在地	埼玉県熊谷市 株式会社ニコン 熊谷製作所
所有者 (管理者)	株式会社ニコン
製作者(社)	株式会社ニコン
製作年	1984 年
選定理由	本機はステッパーと呼ばれる縮小投影露光装置の 2 5 6 キロビット超 LSI ラインに採用された、最初期の装置である。ステッパーは我が国が国際的なシェアを確立した DRAM の製造装置であるのみならず、今日の集積回路の実用化にも大きな貢献をした。8 0 年代、我が国は集積回路生産をとおして、コンピュータを始めとする多くの電子機器の普及に世界的な役割を果たしたが、この装置は超 LSI 量産の技術的確立を示す記念的な装置である。
登録基準	1 — ロ

公開・非公開	非公開
写真	
その他参考となるべき事項	写真は現状と異なる。筐体は失われており、本体の内部のみ現存。

初めての純国産ロケット

登録番号	第 00023 号
名称 (型式等)	H-II ロケット 7 号機
所 在 地	鹿児島県熊毛郡南種子町 独立行政法人 宇宙航空研究開発機構 種子島宇宙センター
所 有 者 (管理者)	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構
製作者(社)	宇宙開発事業団
製 作 年	1997 年
選定理由	約 10 年をかけて宇宙開発事業団（NASDA、現在の宇宙航空研究開発機構（JAXA））が中心となって開発した、初めての純国産の液体燃料ロケットである。静止軌道へ 2 t の衛星を打ち上げる能力を持つ。日本のロケット技術が国際水準に達した記念すべきロケットである。1994 年に初フライトに成功し、1997 年まで SFU 他多くの衛星を打ち上げた。現存するのは打ち上げが中止された 7 号機である。H-II ロケットは科学技術の発達上重要な成果を示し、また国際的にみて日本の宇宙技術の高さを示したものである。
登録基準	1 — イ、ロ

公開・非公開	事前予約等条件付公開
写 真	
その他参考となるべき事項	